

大きく改善した中小企業の景況

2021年7月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2021年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス17.9（前期比31.0ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス28.3（同14.2ポイント上昇）、資金繰りはマイナス18.4（同10.0ポイント上昇）と、主要3D Iがいずれも2桁の幅で大きく改善し、前期からの回復が示された。主要3D Iはコロナ禍前の一昨年同時期（2019年4-6月期）の水準には戻っていないものの、売上額D Iに関してはマイナス1.4ポイントとその差もわずかなことがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全ての主要3D Iが前期水準から改善したが、特に製造業とサービス業の改善幅が大きく、主要3D I全てで2桁ポイント上昇している。中でも売上額D Iは顕著に改善しており、上昇幅が一番大きいサービス業は前期比で45.2ポイントの上昇だった。これは「宿泊業」（前期比72.2ポイント上昇）、「飲食店」（同60.2ポイント上昇）など、前期1~3月期に悪化していた業種が大きく改善に向かったことが大きい。また、製造業の売上額D Iも、海外景気の回復が進む中、「輸送機械器具製造業」が前期比71.7ポイントと前期に続き大幅に上昇したことに加え、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（同67.8ポイント上昇）、「プラスチック製品製造業」（同63.1ポイント上昇）など幅広い業種での改善がみられ、全体では対前期34.9ポイントの上昇となった。ほとんどの分野の主要3D Iはまだ一昨年同時期（2019年4-6月）の水準には到達していないものの、製造業および小売業の売上額D I、製造業の採算D Iについてはすでにそのレベルを超えて推移している。

当期の経営上の問題点としては、4業種全てで「需要の停滞」を1番の問題として挙げる経営者が3割前後を占めており、依然として厳しい需要不足が認識されるものの、小売業以外ではその割合自体は若干低下している。また、今回は世界的な原料高や輸送費の高騰、円安傾向などを背景として、原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が全ての分野で増加したのが目立つ。製造業の「原材料価格の上昇」は前期から6.1ポイント、建設業に至っては「材料価格の上昇」が同11.2ポイントと大幅に増加し、中小企業の経営者がコスト上昇の圧力に直面していることがわかる。

全体として今回の業況は前期と比較すると確実に改善したことを調査結果は示しているが、前期は最長73日間に渡る2回目の緊急事態宣言下にあったこと、足元も新型コロナウイルス感染の収束は不透明な状況であることなども踏まえると、今後の中小企業の先行きには引き続き注視が必要だ。最新（6月公表）の日銀短観では、中小企業の資金繰り判断D Iは改善しているものの、先行きに関する業況D Iが特に中小企業の非製造業において悪化していた。今後は資金繰り支援以外でも中小企業の景況を回復させるための継続的な対策が求められるだろう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 事業環境課 玉那覇（たまなは） TEL 03-6268-0085（直通）